

## 第71回定時株主総会決議ご通知

2022年2月25日開催の当社第71回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

### 記

- 報告事項**
- 第71期（2020年12月1日から2021年11月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 第71期（2020年12月1日から2021年11月30日まで）計算書類報告の件
- 本件は、上記の内容を報告いたしました。

### 決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>480万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>900万株</u> とする。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

本件は、原案どおり取締役（監査等委員である取締役を除く。）に星野和也、山口和秋、成田豊および田中威之の4氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本件は、原案どおり監査等委員である取締役に三村淳司、米津航および榎朝美の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 会計監査人選任の件

本件は、原案どおり会計監査人に監査法人アリアが選任され、就任いたしました。

第5号議案 辞任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本件は、原案どおり辞任取締役石橋孝広、丹司恭一および上野泰志の3氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会に一任することにつき、承認可決されました。

なお、本総会終了後開催の取締役会において、代表取締役・取締役社長に星野和也氏が選定され、就任いたしました。

以上

## 株式のご案内

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで	公告方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載
定時株主総会	毎年2月中		
基準日	定時株主総会については毎年11月30日 といたします。 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。	(ホームページアドレス)	<a href="https://www.asahieito.co.jp/">https://www.asahieito.co.jp/</a>
		上場証券取引所	東京証券取引所（市場第二部）

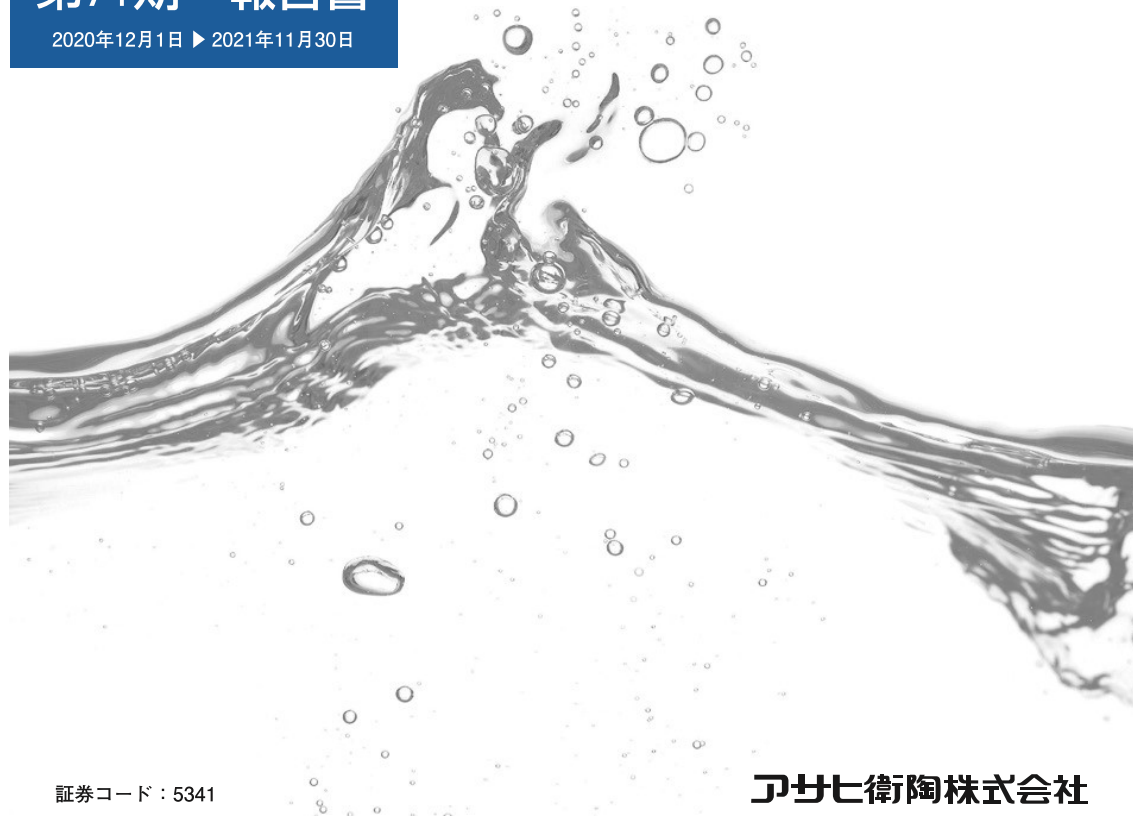
株主名簿管理人および  
特別口座管理機関  
同連絡先  
みずほ信託銀行株式会社  
証券代行部  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

※証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社へお問い合わせください。



## 第71期 報告書

2020年12月1日 ▶ 2021年11月30日



証券コード：5341

アサヒ衛陶株式会社

## 株主の皆様へ

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第71期（2020年12月1日から2021年11月30日まで）報告書をお届けするにあたり、事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年2月

代表取締役社長 **星野和也**



### 社 訓

誠實と明朗 技術と精進 親和と共栄

### 基本スローガン

社会に役立つ企業づくり

### 事業の状況

当連結会計年度における日本及び世界経済は、日本国内では新型コロナウイルス感染症の新規感染者が抑えられていることによる経済の持ち直しの動きが見られており、世界においても新型コロナウイルス感染症の新規感染者が増加している地域があるものの、全体的には経済の持ち直しの動きが見られております。しかしながら、物流面の問題及び原材料価格の上昇等による世界的な物価の上昇が続いているため、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループに関係の深い住宅設備関連業界においては、温水洗浄便座や給湯器がベトナムでの新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響や半導体不足の影響等により供給不足に陥るなど、不確実性の高い状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループは、国内事業においては、引き続き採算性の高い製品の販売に努め、効率的に利益を獲得できるように推進して参りました。また、海外事業においては、ベトナムを中心に、その他UAEやバングラデシュなどの事業活動地域での現地代理店の発掘と育成による営業強化に取り組み、売上・利益の拡大を推進して参りました。

上記の施策を進めた結果、売上面では、海外事業については、当連結会計年度の後半にかけてベトナムでの新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響を大きく受けたこと及びミャンマーにおける軍事クーデターの影響によりミャンマーでの販売が停止していることから、売上が前期と比して減少いたしました。国内事業については、同業他社で温水洗浄便座の欠品が生じた際の代替需要が発生したものの、前連結会計年度は採算性の向上を目指

した不採算案件の縮小を実施している途上であり、当該案件の販売が一部続いていたものの、当連結会計年度は当該案件の縮小が完了していることから、売上が前期と比して減少いたしました。利益面では、上記の売上高の減少により、営業損失を計上しておりますが、為替差益の計上等により経常利益を計上しております。また、短期売買利益受贈益を特別利益に計上したものの、臨時株主総会に係る費用を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,765百万円（前期比11.8%減少）、営業損失は5百万円（前期は18百万円の営業利益）、経常利益は6百万円（前期比52.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純損失は41百万円（前期は17百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資は、基幹システムの更新が主なもので、その総額は47百万円であります。

当連結会計年度において、第4回新株予約権が4,021個権利行使されたことで、223百万円の資金調達を行っております。

### 対処すべき課題

当連結会計年度における日本及び世界経済は、日本国内では新型コロナウイルス感染症の新規感染者が抑えられていることによる経済の持ち直しの動きが見られており、世界においても新型コロナウイルス感染症の新規感

染者が増加している地域があるものの、全体的には経済の持ち直しの動きが見られております。しかしながら、物流面の問題及び原材料価格の上昇等による世界的な物価の上昇が続いているため、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループに関係の深い住宅設備関連業界においては、温水洗浄便座や給湯器がベトナムでの新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響や半導体不足の影響等により供給不足に陥るなど、不確実性の高い状況となっております。

このような厳しい経済環境の中、当社グループは、下記のような施策に全社を挙げて取り組んで参ります。

#### ① 既存事業

商品のコストダウンや品質・納期の安定と管理徹底、生産性向上を図っていくとともに、新商品開発・新規商材の開拓を行っていくことで、定番商品に加えてお客様のこだわりに応えることができる「COOL & COMPACT」商品の販売拡大を推進できる体制を構築・実施して参ります。また、当社のホームページを刷新し、その利便性を高めることで、商品の販売拡大を推進して参ります。

さらに、香港の代理店を通じた中国での販売拡大や海外向けの便器の開発・販売等により、海外においても販売拡大を推進して参ります。

#### ② 新規事業

既存事業である住宅設備機器事業との相乗効果が見込まれる一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業に参入する見込みであります。

## 連結貸借対照表

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (2021年11月30日現在)	前 期 (2020年11月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	1,588,774	1,515,037
現金及び預金	907,876	825,590
電子記録債権	83,862	77,191
受取手形及び売掛金	291,616	281,660
商品及び製品	236,766	262,876
前 渡 金	44,628	27,776
そ の 他	34,426	41,240
貸倒引当金	△ 10,402	△ 1,298
固定資産	464,470	445,115
有形固定資産	344,641	352,274
建 物	60,830	71,765
構 築 物	2,340	2,548
工具、器具及び備品	11,689	6,613
土 地	254,767	254,767
リース資産	15,013	5,585
建設仮勘定	—	10,995
無形固定資産	29,203	—
ソフトウェア	345	—
ソフトウェア仮勘定	28,858	—
投資その他の資産	90,625	92,841
投資不動産	64,292	65,931
出 資 金	60	60
差入保証金	26,247	26,704
そ の 他	24	145
資 産 合 計	2,053,245	1,960,152

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (2021年11月30日現在)	前 期 (2020年11月30日現在)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	398,577	569,654
支払手形及び買掛金	21,858	28,798
短期借入金	8,350	112,668
1年内返済予定の長期借入金	241,608	278,484
未 払 金	68,952	48,727
未 払 費 用	19,568	19,113
未 払 法 人 税 等	15,852	22,855
未 払 消 費 税 等	—	28,259
賞 与 引 当 金	2,280	2,240
そ の 他	20,107	28,508
固定負債	507,820	418,568
長期借入金	420,865	344,013
退職給付に係る負債	33,635	30,776
役員退職慰労引当金	14,002	11,844
預り営業保証金	24,113	24,413
そ の 他	15,203	7,521
負債合計	906,397	988,223
<b>(純資産の部)</b>		
株 主 資 本	1,151,056	966,594
資 本 金	1,852,120	1,738,889
資 本 剰 余 金	448,870	335,638
利 益 剰 余 金	△ 1,147,950	△ 1,106,028
自 己 株 式	△ 1,983	△ 1,905
その他の包括利益累計額	△ 5,018	2,031
為替換算調整勘定	△ 5,018	2,031
新株予約権	809	3,302
純資産合計	1,146,847	971,928
負債及び純資産合計	2,053,245	1,960,152

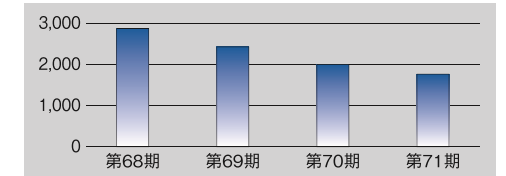
## 連結損益計算書

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (2020年12月1日から 2021年11月30日まで)	前 期 (2019年12月1日から 2020年11月30日まで)
売上高	1,765,872	2,002,305
売上原価	1,110,922	1,270,555
売上総利益	654,950	731,749
販売費及び一般管理費	659,982	712,926
営業利益又は営業損失(△)	△ 5,031	18,823
営業外収益	—	—
受取利息及び受取配当金	151	901
そ の 他	26,549	30,345
営業外費用	—	—
支払利息	5,235	5,793
そ の 他	9,793	30,379
経常利益	6,639	13,897
特別利益	—	—
短期売買利益受増益	21,043	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	14,848
特別損失	—	—
固定資産除却損	761	—
減損損失	3,150	—
臨時株主総会費用	55,492	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 31,722	28,745
法人税、住民税及び事業税	10,200	11,500
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 41,922	17,245
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 41,922	17,245

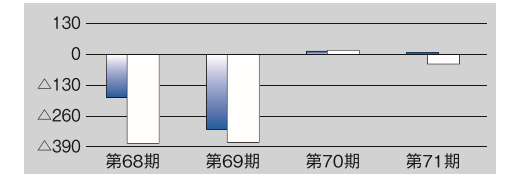
## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (2020年12月1日から 2021年11月30日まで)	前 期 (2019年12月1日から 2020年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,018	103,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,582	△ 7,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,885	471,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6,998	998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,285	567,722
現金及び現金同等物の期首残高	825,590	257,867
現金及び現金同等物の期末残高	907,876	825,590

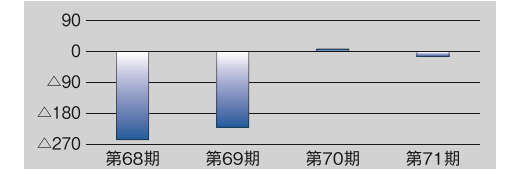
■売上高 (単位：百万円)



■経常利益又は経常損失 (単位：百万円)  
□親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失

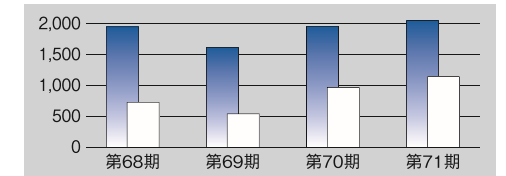


■1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (単位：円)



(注) 当社は2018年6月1日をもって、10株を1株とする株式併合を実施しております。  
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失につきましては、第68期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定した換算値で表示しております。

■総資産 □純資産 (単位：百万円)



## 会社の概要 (2021年11月30日現在)

**商号** アサヒ衛陶株式会社  
**英文社名** ASAHI EITO CO., LTD.  
**創業** 享保年間  
**設立年月日** 1950年12月20日  
**本店所在地** 大阪市中央区常盤町一丁目3番8号  
**資本金** 18億52百万円  
**営業品目** 衛生機器 (衛生陶器・附属器具・水洗便器セット・その他関連機器)  
 洗面機器 (洗面化粧台・化粧鏡・天板・その他関連機器)

### 従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
49名	46.3歳	11.8年

### 事業所所在地

**本社** 〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-7777-2067  
 中央大通FNビル10F  
**東京支店** 〒115-0056 東京都北区西が丘1-21-1 ☎06-7777-2067  
**大阪支店** 〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-7777-2067  
 中央大通FNビル10F  
**九州支店** 〒841-0042 佐賀県鳥栖市酒井西町640-1 ☎06-7777-2067  
**中四国営業所** 〒731-0135 広島市安佐南区長束3-37-18 ☎06-7777-2067  
**香川事業所** 〒769-2603 香川県東かがわ市横内228-1 ☎050-8881-2942

## 役員 (2022年2月25日現在)

代表取締役社長 星野和也  
 取締役 山口和秋  
 取締役 成田和豊  
 取締役 田中威之司  
 取締役 三村淳司  
 取締役 米津航  
 取締役 棟朝英美

(注) 三村淳司、米津航、棟朝英美の3氏は監査等委員である取締役(社外取締役)であります。

## 会計監査人

監査法人アリア

(注) 2022年2月25日開催の第71回定時株主総会において新たに選任されました。

## 株式の状況 (2021年11月30日現在)

### 株式事項

株式総数および株主数の状況は次のとおりであります。

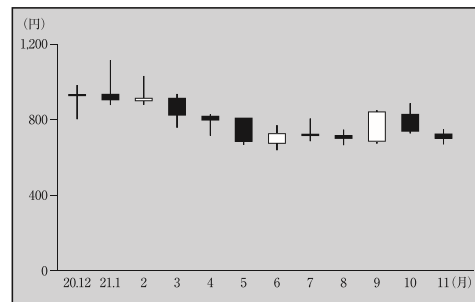
発行可能株式総数 4,800千株  
 発行済株式の総数 3,169千株  
 株主数 1,763名

### 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本証券金融株式会社	112,500株	3.55%
田中威之	100,000	3.16
金井和彦	96,000	3.03
株式会社SBI証券	94,469	2.98
プラスワンホールディングス株式会社	89,600	2.83
落合稔	84,200	2.66
伸和工業株式会社	83,100	2.62
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS	70,800	2.24
有賀克成	65,500	2.07
エコ・キャピタル合同会社	65,400	2.06

(注) 持株比率は、自己株式(2,100株)を控除して計算しております。

### 株価の推移 (東京証券取引所)



## トピックス

### 温水洗浄便座サンウォッシュシリーズ 新商品発売

トイレでの快適な洗い心地を提供する温水洗浄便座サンウォッシュシリーズの新商品を4月に発売いたします。当社従来品と比べ、「尿漏れガード」「貯湯タンク洗浄」「ムーブ洗浄」「パワー洗浄」「ノズル掃除」「洗浄ノズル位置調節」等の機能を充実させました。また、貯湯式でありながら不快な湯切れを起こさない連続出湯が可能な仕様を実現しております。今後全国のホームセンター、商社代理店を中心に販売を拡大して参ります。



### 幅380mm×奥行290mm! 超コンパクトな洗面台 新発売

感染症予防対策として、玄関、廊下、店舗などにコンパクトサイズの手洗いを設置したいというニーズが増加しています。A3サイズよりも小さい省スペースに設置可能な超コンパクトサイズの洗面台を3月に新発売いたします。当社の人気デザイン洗面化粧台シリーズの「AURA(オーラ)」「DUKE(デューク)」「EARL(アール)」の木部色とあわせてチェスナットブラウン色で設定いたしました。2022年4月発行の総合カタログから掲載開始し、主に戸建て住宅での新築・リフォームでの採用を目指します。

